

第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

法令及び当社定款第13条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.abalance.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

A b a l a n c e 株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 21社
- ・連結子会社の名称
WWB株式会社
株式会社バローズ
株式会社バローズエンジニアリング
FUJI SOLAR株式会社
山陽パワー合同会社
合同会社WWBソーラー01
合同会社WWBソーラー02
合同会社角田電燃開発
角田電燃開発匿名組合事業
日本光触媒センター株式会社
Abit株式会社
合同会社WWBウインドファーム
Win Power Ltd.
Vietnam Sunenergy Joint Stock Company
Vietnam Sunergy Europe GmbH
VNREE Co., Ltd
VSUN SOLAR USA Inc
VSUN China Co., Ltd
Vietnam Sunergy (Bac Ninh) Company Limited
株式会社BLESS
東北サイエンス株式会社

上記のうち、株式会社BLESSは当連結会計年度に取得したため連結の範囲に含めております。

FUJI SOLAR株式会社は株式を追加取得し、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しております。これに伴い、同社の子会社であるVietnam Sunenergy Joint Stock Company、Vietnam Sunergy Europe GmbH、VNREE Co., Ltd、VSUN SOLAR USA Inc、VSUN China Co., Ltd、Vietnam Sunergy (Bac Ninh) Company Limitedも連結子会社となっております。

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称
VSUN JAPAN株式会社
FUJI GLASS株式会社
日本水素株式会社
日本サンテル株式会社
VSUN POWER (HONG KONG) COMPANY LIMITED
PV Repower株式会社
バーディフュエルセルズ合同会社
Japan Renewable Energy Cambodia Co., Ltd.
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 4社
- ・関連会社の名称 東陽パワー株式会社
陽上パワー株式会社
常陽パワー匿名組合事業
日本シナジー電力匿名組合事業

FUJI SOLAR株式会社は、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社へ変更しています。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 VSUN JAPAN株式会社
FUJI GLASS株式会社
日本水素株式会社
日本サンデル株式会社
VSUN POWER (HONG KONG) COMPANY LIMITED
PV Repower株式会社
バーディフュエルセルズ合同会社
Japan Renewable Energy Cambodia Co., Ltd.
吉林省法母徳現代農業有限公司
Ecoba Renewable Energy Solution Joint Stock Co., Ltd.
恆曜能源有限公司

- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、小規模であり、また、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で仮決算を行った計算書類を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法

ロ. デリバティブ 時価法
ただし、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

- ハ. たな卸資産
- ・商品
 - ①ライセンス商品、建機 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ②その他商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・販売用不動産 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・仕掛品 グリーンエネルギー事業は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
IT事業は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - ・貯蔵品 最終仕入原価法
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、機械装置については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～15年 |
| 機械装置及び運搬具 | 3年～17年 |
 - ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ・販売用ソフトウェア 見込販売可能期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間の残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る負債の会計処理の方法
- 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ⑥ のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、3～20年間の定額法によって償却を行っております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- イ. ヘッジ会計の処理 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
 - ロ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - ハ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。
 - ニ. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました未収入金（前連結会計年度90百万円）、流動負債の「その他」に含めておりました未払金（前連結会計年度592百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

4. 会計上の見積りに関する注記

のれんの評価

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

| 科目名 | 金額 |
|-----|--------|
| のれん | 332百万円 |

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれんの減損の兆候を把握した場合、のれんを含む資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合にはのれんを含む資産グループについて減損損失の認識を行うこととしております。

将来キャッシュ・フローは、経営者により承認された事業計画を基礎として見積もっており、将来キャッシュ・フローは、将来の受注の獲得見込みなどの仮定に基づいており、この仮定には不確実性が伴います。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

5. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が翌連結会計年度中まで続くことを前提に、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、感染症拡大の影響が深刻化した場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

| | |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,350百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 15百万円 |
| 商品及び製品 | 6,316百万円 |
| 販売用不動産 | 282百万円 |
| 建物及び構築物 | 170百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 10,864百万円 |
| 土地 | 290百万円 |
| 建設仮勘定 | 695百万円 |
| 有形固定資産その他 | 8百万円 |
| 計 | 19,995百万円 |

② 担保に係る債務

| | |
|-----------------|-----------|
| 短期借入金 | 6,098百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 337百万円 |
| 1年内償還予定の社債 | 33百万円 |
| 1年内返済予定の長期割賦未払金 | 2,384百万円 |
| 社債 | 50百万円 |
| 長期借入金 | 4,778百万円 |
| 長期割賦未払金 | 1,828百万円 |
| 計 | 15,510百万円 |

また、工事契約履行保証として、担保に供している定期預金は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度58百万円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,729百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

陽上パワー株式会社 319百万円

上記と別に、常陽パワー株式会社の金融機関からの借入及びリース債務に対し、97百万円の債務保証を行っております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 5,333,911株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|-------------|------------|
| 2020年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 51 | 10 | 2020年6月30日 | 2020年9月29日 |
| 2021年2月15日 取締役会 | 普通株式 | 36 | 7 | 2020年12月31日 | 2021年3月16日 |
| 計 | | 88 | | | |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定日 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 2021年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 53 | 10 | 2021年6月30日 | 2021年9月29日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(3) 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 127,480株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、自己資金及び銀行借入によることを基本的な取組方針としておりますが、資金需要の内容によっては、市場の状況を勘案の上、社債発行及び増資等によりその資金を賄うなど、最適な方法により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務について、サービス提供開始時に前受金を受理し、リスクの軽減を図っております。営業債務である買掛金や未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払い期日となっております。また、売掛金及び買掛金の一部には外貨建債権債務があり、為替リスクに晒されております。借入金は、運転資金のための借入であり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

なお、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的に金利スワップ取引等を必要に応じて利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当該リスクに関しては、当社では、顧客毎に取引限度額を設定し、実際の売掛金に対しては取引毎に期日管理を行っております。回収遅延債権に対しては、個別に状況を把握する体制としております。

② 為替リスクの管理

外国為替取引について、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各社において資金繰計画を作成し、適宜更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

| | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------|-------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 4,722 | 4,722 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,312 | 1,312 | — |
| (3) 長期貸付金 | 41 | 41 | 0 |
| 資産計 | 6,076 | 6,076 | 0 |
| (1) 買掛金 | 5,058 | 5,058 | — |
| (2) 短期借入金 | 6,499 | 6,499 | — |
| (3) 未払法人税等 | 588 | 588 | — |
| (4) 社債 ※1 | 219 | 217 | △2 |
| (5) 長期借入金 ※2 | 6,974 | 6,962 | △12 |
| (6) リース債務 ※3 | 82 | 85 | 2 |
| (7) 長期割賦未払金 ※4 | 4,212 | 4,210 | △2 |
| (8) 長期未払金 | 2 | 2 | △0 |
| 負債計 | 23,639 | 23,624 | △14 |
| デリバティブ取引 | | | |
| (1) ヘッジ会計が適用されていないもの | — | — | — |
| (2) ヘッジ会計が適用されているもの | — | — | — |
| デリバティブ取引計 | — | — | — |

- (※1) 1年内償還予定の社債を含めております。
(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
(※3) 1年内返済予定のリース債務を含めております。
(※4) 1年内返済予定の割賦未払金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の借入金につき、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記、「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) リース債務
これらの時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期割賦未払金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 長期未払金
これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております（上記（5）参照）。

(1)ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|-----------------------|---------|---------------|--------------------|-------------|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 952 | 866 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------|------------|
| 投資有価証券(※) | 206百万円 |

※ 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の土地を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

| 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 |
|------------|-------------|
| 748百万円 | 1,062百万円 |

(注) 当連結会計年度の時価は、主として固定資産税評価額に基づく金額であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 754円87銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 102円63銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

金額の表示単位の変更

当連結会計年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

(企業結合等関係)

(1) 取得による企業結合

当社は2020年10月5日の取締役会において、当社子会社WWB株式会社が同社の持分法適用関連会社であるFUJI SOLAR株式会社の株式を追加取得し、同時にVietnam Sunenergy Joint Stock Company(以下「VSUN」)の株式を間接的に取得することで、FUJI SOLAR株式会社については連結子会社化、VSUNについては特定子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年12月30日付で株式を取得いたしました。

① 企業結合の概要

(ア) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：FUJI SOLAR株式会社

事業の内容：太陽光発電、自然エネルギー関連企業のM&A及び運営

(イ) 被取得企業が直接的に保有する子会社の概要

対象企業の名称：Vietnam Sunenergy Joint Stock Company

事業の内容：太陽光パネル製造販売業

(ウ) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、VSUNを連結子会社とすることにより、グローバルなサプライチェーン体制を確立すると共に、モジュールメーカーとしての一層の競争力を図るため。

(エ) 企業結合日

2020年12月30日(株式取得日)

2020年10月1日(みなし取得日)

(オ) 結合後企業の名称

変更ありません。

(カ) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 34.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.0%

(キ) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるWWB株式会社が現金及び預金を対価として株式を取得したためであります。

② 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年6月30日まで

③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 237百万円 |
| 取得原価 | | 237百万円 |

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|----------|
| 流動資産 | 8,316百万円 |
| 固定資産 | 1,444 |
| 資産合計 | 9,760 |
| 流動負債 | 7,614 |
| 固定負債 | 48 |
| 負債合計 | 7,662 |

(2) 取得による企業結合

①企業結合の概要

(ア)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社BLESS

事業の内容：太陽光等を利用した発電業務及び電力の販売

(イ)企業結合を行った主な理由

当社グループが取組む持続可能な脱炭素社会の実現への貢献と共に、ストック型ビジネスを更に推進し、安定収益、キャッシュ・フローの確保のため。

(ウ)企業結合日

2021年2月26日(株式取得日)

2021年3月31日(みなし取得日)

(エ)企業結合の法的形式

株式取得

(オ)結合後企業の名称

変更ありません。

(カ)取得した議決権比率

100%

(キ)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社バローズが現金及び預金を対価として株式を取得したためであります。

②連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年4月1日から2021年6月30日まで

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|--------|--------|
| 取得の対価 | 現金及び預金 | 281百万円 |
| 取得原価 | | 281百万円 |

④発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん 267百万円

発生原因 期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

| | |
|------|--------|
| 流動資産 | 320百万円 |
| 固定資産 | 11 |
| 資産合計 | 332 |
| 流動負債 | 318 |
| 固定負債 | - |
| 負債合計 | 318 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 表示方法の変更に係る注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

（損益計算書）

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前事業年度0百万円）については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額

| 科目名 | 金額 |
|--------|--------|
| 関係会社株式 | 258百万円 |

②見積りの内容に関する理解に資する情報

関係会社株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、実行可能で合理的な事業計画に基づき、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理することとしております。

関係会社株式の評価において使用される事業計画は、将来における受注見込みなどの仮定に基づいており、この仮定には不確実性が伴います。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降の損益に影響を及ぼす可能性があります。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにについては、連結注記表「5. 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金 50百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 33百万円

長期借入金 52百万円

計 86百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18百万円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

WWB株式会社 948百万円

株式会社パローズ 1,079百万円

Abit株式会社 45百万円

日本光触媒センター株式会社 35百万円

計 2,108百万円

(4) 関係会社に対する債権債務

① 短期金銭債権 74百万円

② 短期金銭債務 17百万円

(注) 上記金額には貸借対照表上、別掲して表示されている金額は含まれておりません。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|--------------|--------|
| ① 営業取引高 | |
| 売上高 | 372百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4百万円 |
| ② 営業取引以外の取引高 | 0百万円 |

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首の株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度 末の株式数 |
|-------|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| 普通株式 | 26,995株 | 348株 | －株 | 27,343株 |

(注) 自己株式数の増加348株は、単元未満株式の買取によるものであります。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

| | |
|-----------------------|---------|
| 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 2百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 90百万円 |
| 子会社株式 | 54百万円 |
| その他 | 4百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 151百万円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △90百万円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △56百万円 |
| 評価性引当額小計 | △146百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 4百万円 |
| 繰延税金負債合計 | －百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 4百万円 |

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|------------------------------|------------------|-------------------------------------|-------------------------------|------------|---------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 子会社 | WWB株式 会社 | 100百万円 | 太陽光発 電事業、 その他事 業 | (所有) 直接 100.0 | 取締役 2名 | 事務の受 託、債務 の保証 | 経営指導料 (注) 1 | 188 | 関係会社未 収入金 | 730 |
| | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 898 | — | — |
| | | | | | | | 資金の貸付 (注) 3 | 976 | 関係会社長 期貸付金 | 926 |
| 子会社 | 株式会社 パロース | 100百万円 | 太陽光発 電事業 | (所有) 間接 99.9 | 取締役 2名 | 事務の受 託、債務 の保証 | 経営指導料 (注) 1 | 79 | — | — |
| | | | | | | | 資金の預託 及び借入 | 1,012 | 関係会社 未払金 | 54 |
| | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 1,052 | — | — |
| 子会社 | Abit株式 会社 | 100百万円 | ソフトウ ェアライ センス販 売シス テム構築 | (所有) 直接 100.0 | 監査役 2名 | 事務の 受託 | 資金の預託 及び借入 | 92 | 関係会社 未払金 | 86 |
| | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 45 | — | — |
| 子会社 | 日本光触 媒センタ ー株式会 社 | 100百万円 | 光触媒 製品の 製造販 売事業 | (所有) 間接 93.3 | 取締役 1名 | 事務の受 託、債務 の保証 | 資金の預託 及び借入 | 73 | 関係会社 未収入金 | 30 |
| | | | | | | | 債務保証 (注) 2 | 35 | — | — |
| 子会社 | 株式会社 パロース エンジニア リング | 9百万円 | 太陽光発 電事業 | (所有) 間接 99.9 | 取締役 2名 | 事務の 受託 | 経営指導料 (注) 1 | 75 | — | — |
| | | | | | | | 資金の預託 及び借入 | 440 | 関係会社 未払金 | 190 |
| 子会社 | FUJI SOLAR 株式会社 | 1百万円 | パネル 製造事 業 | (所有) 間接 51.0 | 取締役 1名 | — | 資金の預託 及び借入 | 56 | 関係会社 未収入金 | 66 |
| 子会社 | 合同会社 WWBソー ラー02 | 0百万円 | 太陽光発 電事業 | (所有) 間接 100.0 | — | — | 連結納税 | — | 関係会社 未払金 | 33 |

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 経営指導料については、対価として妥当な金額を契約により決定しております。
2. 取引銀行からの借入金について、債務保証を行っております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は保証債務の期末残高を記載しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 250円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 0円19銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

金額の表示単位の変更

当事業年度より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。